

- ▶ 時間と労力を要する従来の人力による毎木調査法から先端技術を用いた森林調査方法への変革による省力化が求められているが、調査精度の確保など現場への導入のための課題がある。
- ▶ レーザ計測データを活用し、立木伐採前から造林・保育計画を立案した上で、伐採・搬出に入るなど、再造林対策等の新たな森林施業モデルについて検討、普及する必要がある。
- ▶ このため、レーザー計測等を用いた森林調査方法の検証や新たな森林施業モデル検討会の開催を実施し、市町村等におけるスマート林業の推進に寄与する取組を行った。

## □ 事業内容

### 1 新たな森林調査システム検証事業

- ・ レーザ計測等を用いた森林調査方法の検証。
- ・ 新たな森林施業モデル検討会の開催。

【事業費】 15,180千円（うち譲与税7,590千円）

- 【実績】 ・ ドローンによるレーザー計測等を用いた森林調査方法の検証（県内11箇所、合計約56ha）
- ・ 新たな森林施業モデル検討会の開催



ドローンによるレーザー計測



新たな森林施業モデル現地検討会

## □ 工夫・留意した点

- ・ レーザ計測結果と毎木調査結果の比較検証や新たな森林施業モデルの作成において、産学官が連携した協議会を開催し、検討した。
- ・ 県内各地の傾斜、林相、所有形態等の異なる多様な森林から検証地を選定した。県内11箇所、合計約56haでドローンによるレーザー計測等を用いた森林調査結果と従来の毎木調査結果と比較検証を行い、森林状況の違いによる調査方法の適否等を検討した。
- ・ 県、林業事業者、学識経験者、企業等で構成した協議会で、レーザー計測データをもとに作成した傾斜区分図等を活用し、機械・人力下刈り作業の区域分け等の新たな森林施業モデルを作成し、現地検討会を開催した。

## ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：184,332千円	②私有林人工林面積（※1）：176,375ha
③人口（※2）：1,069,576人	④林業就業者数（※2）：3,587人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より